

ペイジー収納サービス企業契約先一覧

2020年2月3日現在

収納機関番号	収納機関	収納サービス取扱対象	備考
53001	日本放送協会	放送受信料	
52001	N T T ファイナンス株式会社	携帯電話料金等	
56101		東日本電信電話(株)	
56102		西日本電信電話(株)	
56103		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	
56104		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	
52012	KDDI株式会社	電話料金、プロバイダ料金等	
57001	ヤフー株式会社	ヤフーかんたん決済（オークション代金）	
58201	S M B C ファイナンスサービス株式 会社	販売代金	
58202		販売代金	
58151	地銀ネットワークサービス株式会社	通信販売等	
57005	株式会社ディノス・セシール	通信販売代金	
56006	株式会社セディナ	クレジットカード利用代金の随時返済	
58021	ウェルネット株式会社	通信販売等（AMAZON.COM・ユニバ`ング等）	
58025		航空券代金等（ANA）	
58027		航空券代金等（SNA）	
58081	トランスファ`ネット株式会社	自賠責保険料の納付（e-jibai）	
58082		航空券代金等（JAL）	
58091	株式会社イーコンテクト	販売代金（ヨ`バ`シマ、楽天トラ`ベル他）	
58092		販売代金（ヨ`バ`シマ、楽天トラ`ベル他）	
58094		販売代金	
54101	第一生命保険株式会社	新規契約保険料	
54102		第2回目以降生命保険料	
54017	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険料（新規・更改契約・口座振替不能分）	
58051	みずほファクター株式会社	各種料金	
58054		E C 決済	
58041	三菱U F J ファクター株式会社	販売代金（慶応義塾大学・リコー`ス他）	
58042		販売代金（日本ゲームカード(株)分）	
58043		クレジットカード`利用代金の随時返済（武富士・アコム分）	
56037	オリックス・クレジット株式会社	カードローンの随時返済	
58019	株式会社N T T データ（モバイルジ`）	バーコード決済「モバイルジ`」による料金収納（公金）	個人IBチャネルの みの取扱い
58020		バーコード決済「モバイルジ`」による料金収納	
57021	オッズ・パーク株式会社	勝ち馬投票券購入資金の入金	同上

収納機関番号	収納機関	収納サービス取扱対象	備考
58191	ベリトランス株式会社	E C サイト決済手段	
58192		チャリティー	
58193		キャッシング・ローン債権回収	
54150	明治安田生命保険相互会社	旧明治・明治安田契約年・半年払継続保険料	
54151		旧明治・明治安田契約月掛継続保険料	
54152		旧明治・明治安田契約集団月掛継続保険料	
54153		旧安田契約継続保険料	
54154		貸付に対する資金返却用	
54155		明治安田生命保険汎用（汎用＝保険内容の変更に伴う差額補充量）	
54120	住友生命保険相互会社	生命保険初回保険料	
54121		生命保険2回目以降保険料	
54123		団体保険料	
54124		損害保険料	
49001	全国健康保険協会	任意継続保険料	
57025		船員保険疫病任意継続保険料等	
58242	三菱UFJニコス株式会社	商品販売代金の収納代行	
58261	株式会社エレフジ	決済代行	
54112	日本生命保険相互会社	生命保険2回目以降保険料等	
58232	株式会社アプラス	収納代行	
54170	朝日生命保険相互会社	生命保険契約に関する料金の払込	
57019	日本中央競馬会	勝ち馬投票券購入資金の追加入金	①2020年4月20日より取扱開始 ②個人IBチャネルのみ取扱い

ペイジー収納サービス官公庁契約先一覧

2020年2月3日現在

△インターネットバンキングでの取扱収納官公庁

収納機関コード	収納機関	収納サービス取扱対象	備考
00100000	財務省会計センター		
00120000	財務省関税局	関税等	
00200000	国税庁	申告所得税、法人税、消費税、源泉所得税等	
00300000	総務省総合通信基盤局	電波利用料	
00400000	厚生労働省労働基準局	労働保険料	
00500000	厚生労働省年金局	国民年金・厚生年金・船員保険料	

△ダイレクト方式での取扱収納官公庁

収納機関コード	収納機関	収納サービス取扱対象	備考
00100002	財務省理財局		2020年4月1日より取扱開始
00200000	国税庁		
00100003	国土交通省		
00100004	軽自動車検査協会		

収納機関コード	収納機関	収納サービス取扱対象	備考
	地方税共同機構		2020年4月1日より取扱開始予定